

教育民生常任委員会報告書

議 長	事務局長	次 長	書 記
			

会 議 日 時	令和4年4月21日（木） 午前9時30分 ～ 午前11時50分			
会 議 場 所	○議員控室 ☒ 委員会室 ○議会図書室 ○その他（ ）			
出 席 者 数	委員 5名のうち出席者 5名			
出 席 委 員	委 員 長	古谷 幹夫	委 員	田邊 哲夫
	委 員	堀本 伸一	委 員	水間 淳一
欠 席 委 員	副委員長	武田 秀義		
説 明 者	教育委員会	教育長 山脇光明	学校給食センター	主 査 植村有三
		教育次長 浜田章克	文化的施設 整備推進室	政策監 大元 学
	学校教育課	課 長 岡 英祐		室 長 大河原信子
		副課長 東 孝典		次 長 西尾洋亮
	生涯学習課	課 長 味元伸二郎		主 任 松下理恵
傍 聴 者				
付 議 事 件	1. 四万十町教育振興基本計画の進捗について 2. 文化的施設について			
	3. 学校訪問の計画について 4. 先進地視察について 5. その他			
審 査 ・ 調 査	1. 四万十町教育振興基本計画の進捗について			
	○基本計画の中で、保幼小中高の接続、食育の充実、学校図書館の現状の3点に絞って協議。			
	「食育の充実」⇒岡学校教育課長、給食センター植村主査より資料に基づき説明を受ける。			
	・各栄養教諭による食指導等を行なっている（毎月19日前後を「食育の日」とし、地域食材を取り上げた統一給食献立及び地域食材の掲示物を全校に配布等々）			
	・地産地消の自給率については重量ベースで全国平均25.8%に対し、本町では32.59%			
	・オーガニックの取り組みは規格が合いにくい等々の現状が示された。			
	○委員からは			
	・オーガニック導入について、モデル的に小規模で取り組んではどうか。			
	・農業との関係もあり基準が難しい。今後の課題として教育委員会で検討を。			

	等の意見が出され、今後も検討していくことを確認。
	「保幼小中高の接続」⇒味元生涯学習課長、岡学校教育課長より資料に基づき説明あり。
	①就学前教育と小学校の連携ではスタートカリキュラム（10の姿を踏まえた接続カリキュラム）を配布していることの紹介があった。
	・課題は全ての先生に理解してもらうことにあり、アンケート等の実施を検討している。
	・SSW（スクールソーシャルワーカー）での取り組みでは、特性のある子どもへの対応は保護者の理解を得た上で行うことが必要で、どのような対応が良いか検討中だ。
	②小学校と中学校の連携
	⇒四万十町小・小中連携推進協議会を組織して対応。
	・推進部会では、授業交流、授業づくり、児童生徒理解、特別支援教育、家庭学習、行事などの連携をおこなっている
	・実践交流会を年2回実施（情報交換による各校区の実践交流や講師招聘による講話・助言など）
	③中学校と高等学校との連携
	○平成13年7月5日に大正・十和地域中高一貫教育推進協議会を組織し年50万円の助成対応をおこなっている。
	○活動内容は公開授業や合同研究、ふるさと学習発表会の実施、授業交流（大正中・十川中）、部活動交流など。
	⇒メリットとしては課題が共有できることで、つまずきなどでは中～高へのサポートができる
	以上説明に関連して次のような質疑応答があった。
	・不登校になる根本原因は何か。何らかの手立てをしているか。（水間委員）
	⇒対応が難しいが、支援センターを各地区に設置して対応している。SSWでも対処している。（岡学校教育課長）
	・高校進学の問題。地元から離れる原因の聞き取り調査など実施しているか。（田邊委員）
	⇒具体的にはやっていない。進路指導時に一定聞き取りはしている。地元高校の魅力をアピールする必要がある。（浜田教育次長）
	⇒進路指導についてはその子に合った指導が必要。地元中高の共通理解も必要だ。（山脇教育長）

	「学校図書館」について		
	①学校図書館の計画的な蔵書整備		
	②学校図書館と町立図書館との連携・強化について		
	③学校図書館支援員の配置について		
	以上について岡学校教育課長より現状の説明をうけた。		
	⇒学校図書システムの構築検討を始めた。		
	⇒学校司書、支援員の配置は全校にはできていない等を確認した。		
	委員からの質問として、蔵書整備について予算外での要望への対応について質疑あり。		
	⇒学校でやりくりしてもらっている実態との回答であった。		
	2. 文化的施設について		
	令和4年度「文化的施設整備事業」の概要についての資料の基づき大元政策監、		
	西尾次長より説明を受けた後若干の質疑応答を行った。		
	・資材高騰への課題が想定される。対応についての検討はしているか。(堀本委員)		
	⇒資材高騰の影響は2割増を見込んでいる。増加に対する財源は過疎債を検討。		
	金額の幅によっては再検討も必要。(大元政策監)		
	3. 学校訪問の計画について		
	⇒新型コロナの影響もあり、実施については熟慮すべきと結論。		
	4. 視察研修について		
	⇒可能となれば、時期は8月頃で、視察先については委員長の方で情報等を収集し、具体的に進めていくことを確認。		
	以上の経過で11時50分に閉会となった。		
反 対 意 見			
報 告 日	令和4年5月26日(木)	委員長署名	古 谷 幹 夫 